

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 木徳神糧株式会社
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部財務部長 (氏名) 稲垣 英樹
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 03-5636-1501

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	25,392	△4.6	510	68.9	491	85.5	△372	—
22年12月期第1四半期	26,629	△2.8	302	△18.0	264	△31.2	164	△30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△43.94	—
22年12月期第1四半期	19.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年12月期第1四半期	24,965	19.7	5,325	19.7	19.7	579.69	
22年12月期	25,724	20.7	5,752	20.7	20.7	626.54	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,914百万円 22年12月期 5,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,505	3.7	634	27.0	570	29.8	—	—	—
通期	106,235	3.9	1,192	△2.8	1,056	△2.9	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

業績予想のうち当期純利益につきましては、足元の業績は堅調に推移しているものの、東日本大震災による業績への影響に関する定量的な作業が進行中であり、現時点では合理的な算出ができない状況であるため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。なお、その時期は第2四半期業績の発表時を予定しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 8,530,000株 22年12月期 8,530,000株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 51,427株 22年12月期 51,109株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 8,478,692株 22年12月期1Q 8,479,971株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の持ち直しや景気対策の効果により回復の兆しが見られるものの、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、東日本を中心に甚大な被害が発生しており、経済活動や消費への悪影響が懸念されております。

当社グループにおきましても、東北支店・仙台工場や桶川工場、本牧工場及び関係会社である内外食品株式会社等の工場及び事務所等の生産・販売の拠点が被災いたしました。しかしながら、震災後の厳しい状況のなか、当社グループの総力をあげて復旧活動に注力したことにより、壊滅的な被害を受けた仙台工場を除く全ての生産・販売の拠点が復旧しております。

このような状況のなか、営業面においては、提案型営業の徹底による既存取引におけるシェアの拡大、量・質の両面において他社を圧倒できる攻めの営業による新規取引先の開拓に注力いたしました。一方、製造効率の向上、在庫管理の強化、販売及び管理コストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は売上高25,392百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益510百万円（同68.9%増）、経常利益491百万円（同85.5%増）となりましたが、東日本大震災関連損失995百万円を計上した結果、四半期純損失372百万円（前年同期は164百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は24,965百万円となり、前連結会計年度末と比べ759百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加額1,580百万円に対し、前渡金の減少額1,943百万円、有形固定資産の減少額471百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,639百万円となり、前連結会計年度末と比べ332百万円の減少となりました。これは主に災害損失引当金の増加額286百万円、資産除去債務の増加額92百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少額508百万円、未払法人税等の減少額187百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が5,325百万円となり、前連結会計年度末と比べ427百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額406百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、足元の業績は堅調に推移しているものの、東日本大震災による業績への影響に関する定量的な作業が進行中であり、現時点では合理的な算出ができない状況であるため、当期純利益の予想を未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。なお、その時期は第2四半期業績の発表時を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益は514千円、経常利益は526千円減少し、税金等調整前四半期純損失は91,588千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,093千円でありま

す。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,930	1,937,268
受取手形及び売掛金	7,585,275	8,712,658
商品及び製品	3,891,810	2,007,398
仕掛品	361,536	401,558
原材料及び貯蔵品	1,381,237	1,644,920
前渡金	385,036	2,328,628
未収入金	183,101	132,728
繰延税金資産	374,576	179,944
その他	160,991	156,393
貸倒引当金	△4,623	△5,983
流動資産合計	17,193,874	17,495,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,296,389	2,534,485
機械装置及び運搬具(純額)	833,417	1,044,675
土地	2,943,521	2,957,521
リース資産(純額)	21,817	23,151
その他(純額)	36,476	43,661
有形固定資産合計	6,131,623	6,603,495
無形固定資産		
ソフトウェア	40,184	42,872
その他	43,444	44,153
無形固定資産合計	83,629	87,026
投資その他の資産		
投資有価証券	909,198	907,632
長期貸付金	2,351	2,953
長期前払費用	14,665	18,279
繰延税金資産	5,284	5,591
その他	709,352	688,766
貸倒引当金	△84,849	△84,968
投資その他の資産合計	1,556,003	1,538,254
固定資産合計	7,771,255	8,228,776
資産合計	24,965,129	25,724,291

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230,046	4,738,126
短期借入金	8,924,939	7,846,085
1年内償還予定の社債	373,500	501,600
1年内返済予定の長期借入金	1,294,187	1,390,072
未払法人税等	22,483	209,640
賞与引当金	229,668	144,718
災害損失引当金	286,951	—
リース債務	5,332	5,332
その他	1,556,167	2,145,703
流動負債合計	16,923,276	16,981,280
固定負債		
社債	562,000	632,000
長期借入金	1,494,106	1,770,586
繰延税金負債	435,235	448,748
退職給付引当金	36,724	35,967
リース債務	16,485	17,818
資産除去債務	92,568	—
その他	79,058	85,191
固定負債合計	2,716,176	2,990,311
負債合計	19,639,453	19,971,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,508
利益剰余金	4,166,090	4,572,557
自己株式	△19,421	△19,294
株主資本合計	5,007,676	5,414,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,439	△15,361
繰延ヘッジ損益	5,029	△15,107
為替換算調整勘定	△78,309	△71,451
評価・換算差額等合計	△92,719	△101,921
少数株主持分	410,719	440,349
純資産合計	5,325,676	5,752,699
負債純資産合計	24,965,129	25,724,291

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	26,629,081	25,392,262
売上原価	24,929,092	23,518,918
売上総利益	1,699,989	1,873,344
販売費及び一般管理費	1,397,427	1,362,400
営業利益	302,562	510,944
営業外収益		
受取利息	270	3,230
受取配当金	378	513
不動産賃貸料	13,344	12,758
負ののれん償却額	1,236	—
デリバティブ評価益	4,160	3,438
その他	13,952	29,026
営業外収益合計	33,342	48,968
営業外費用		
支払利息	62,317	43,034
不動産賃貸費用	3,749	3,663
為替差損	3,908	20,718
その他	1,051	1,102
営業外費用合計	71,026	68,519
経常利益	264,878	491,393
特別利益		
固定資産売却益	—	309
貸倒引当金戻入額	2,846	1,478
退職給付引当金戻入額	—	688
その他	339	72
特別利益合計	3,185	2,549
特別損失		
固定資産売却損	2,498	—
固定資産除却損	105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91,062
災害による損失	—	995,515
その他	1,839	—
特別損失合計	4,443	1,086,577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	263,620	△592,634
法人税、住民税及び事業税	76,047	17,717
法人税等調整額	21,209	△218,843
法人税等合計	97,257	△201,125
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△391,509
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,310	△18,957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,052	△372,552

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。